

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月5日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	ダイニチ工業株式会社
【英訳名】	Dainichi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉井 久夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 原 信也
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 原 信也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 累計期間	第59期 第2四半期 累計期間	第58期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日
売上高 (千円)	6,297,419	6,319,278	22,884,860
経常利益 (千円)	3,159	208,023	2,047,935
四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	13,909	133,148	1,466,871
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,058,813	4,058,813	4,058,813
発行済株式総数 (株)	19,058,587	19,058,587	19,058,587
純資産額 (千円)	22,889,471	24,160,226	24,429,030
総資産額 (千円)	25,561,683	27,121,698	29,293,495
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	0.86	8.23	90.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	22.00
自己資本比率 (%)	89.5	89.1	83.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,998,069	7,737,750	5,527,601
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	228,018	523,571	290,821
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	355,383	354,990	355,544
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,759,710	4,606,782	13,222,961

回次	第58期 第2四半期 会計期間	第59期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.44	30.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第58期及び第59期第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、第58期第2四半期累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (財政状態)

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ21億71百万円減少し、271億21百万円となりました。主な変動要因は、製品の増加35億50百万円、受取手形及び売掛金の増加22億52百万円、現金及び預金の減少96億16百万円によるものであります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ19億2百万円減少し、29億61百万円となりました。主な変動要因は、流動負債のその他の減少9億95百万円によるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ2億68百万円減少し、241億60百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の減少2億22百万円によるものであります。

##### (経営成績)

当第2四半期累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている状況となりました。

先行きにつきましては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、国内外の感染症の動向やサプライチェーンを通じた影響による下振れリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があり、依然として不透明な状況が続いております。

こうしたなかにおいて当社は、市場や住環境の変化に対応した商品開発に取り組みました。また、需要期に向けた生産活動と在庫確保、販売チャネルの拡大に取り組みました。

##### < 暖房機器 >

主力商品であります石油暖房機器におきましては、日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価されて業界内で確たる地位を築いております。当事業年度におきましては、キャップの置き場所に困らない新機能「ワンタッチ汚れんキャップEX」を搭載した家庭用石油ファンヒーター「SGXタイプ」3機種と「GRタイプ」3機種を発売いたしました。従来のワンタッチ汚れんキャップは使いやすくと好評であったものの、キャップの置き場所に困るなどといったお悩みが寄せられており、このお悩みを解決することで、寒い中やらなければならない給油作業を楽にしつつ故障時の部品交換は最低限にするために開発いたしました。これらの機種と合わせ、全12タイプ30機種の商品を販売して冬の需要期に備えております。

また、電気暖房機器におきましては、3(トリプル)安全装置付きセラミックファンヒーター2機種を販売し、脱衣所やキッチンなどスポット暖房の需要にお応えしてまいります。

当期間におきましては、石油暖房機器の輸出が増加したことにより、暖房機器の売上高は前年同期実績を上回りました。

##### < 環境機器 >

加湿器におきましては、新たな機能としてスマートリモコンを使用して遠隔操作が出来る「LXシリーズ」2機種と、カンタン取替えトレイカバーを搭載したハイブリッド式加湿器「RXTシリーズ」3機種を発売いたしました。これらの機種とあわせ、全6シリーズ20機種の商品を販売しております。

当期間において、加湿器の受注は好調だったものの、一部の大手量販店の仕入抑制の動向から商品導入の遅れが発生し、また、燃料電池ユニットは販売が減少したため、環境機器の売上高は前年同期実績を下回っております。

<その他>

その他におきましては、加湿器のフィルター販売が堅調に推移し、売上高は前年同期実績を上回りました。

第2四半期会計期間は、暖房機器及び加湿器の販売店への商品導入期にあたるため例年の売上高は僅少であります。当第2四半期会計期間においては石油暖房機器の輸出の増加が全体をけん引し、売上高は前年同期実績を上回りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は63億19百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は1億17百万円（前年同四半期は営業損失67百万円）、経常利益は2億8百万円（同2億4百万円増）、四半期純利益は1億33百万円（前年同四半期は四半期純損失13百万円）となりました。

なお、当社は暖房機器、環境機器他の住環境機器を製造・販売する事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加及び棚卸資産の増加、未払消費税等の減少等の要因により、前事業年度末に比べ86億16百万円減少し、46億6百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は77億37百万円（前年同期比29.0%増）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額36億6百万円、売上債権の増加額22億52百万円、未払消費税等の減少額8億41百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億23百万円（前年同期比129.6%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出3億30百万円、有形固定資産の取得による支出1億88百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億54百万円（前年同期比0.1%減）となりました。これは主に、配当金の支払額3億54百万円によるものであります。

## (3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、3億77百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,767,100
計	54,767,100

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,058,587	19,058,587	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	19,058,587	19,058,587	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	19,058,587	-	4,058,813	-	4,526,572

## (5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ビー・エッチ	新潟県新潟市南区北田中780番地6	1,841.2	11.38
株式会社ダイニチビル	埼玉県蕨市中央1丁目17番30号ルネ蕨1号館213号	1,361.7	8.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,328.0	8.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	870.3	5.38
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	800.0	4.94
ダイニチ工業従業員持株会	新潟県新潟市南区北田中780番地6	799.7	4.94
吉井 久夫	新潟県新潟市南区	570.6	3.53
吉井 久美子	新潟県新潟市南区	556.9	3.44
渥美 るみ子	埼玉県さいたま市浦和区	391.8	2.42
吉井 唯	新潟県新潟市中央区	378.5	2.34
計	-	8,898.7	54.98

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,873.2千株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,873,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,172,100	161,721	同上
単元未満株式	普通株式 13,287	-	同上
発行済株式総数	19,058,587	-	-
総株主の議決権	-	161,721	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。  
また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
ダイニチ工業 株式会社	新潟県新潟市南区 北田中780番地6	2,873,200	-	2,873,200	15.08
計	-	2,873,200	-	2,873,200	15.08

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、2,873,251株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,710,821	3,094,503
受取手形及び売掛金	2,680,324	4,932,930
有価証券	512,140	1,512,279
製品	3,387,677	6,938,354
仕掛品	183,664	259,781
原材料及び貯蔵品	727,027	706,810
その他	74,152	320,235
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	20,274,807	17,763,895
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,737,276	3,646,407
土地	2,086,422	2,086,422
その他(純額)	1,825,476	1,731,826
有形固定資産合計	7,649,174	7,464,656
無形固定資産		
投資その他の資産	22,129	25,856
投資有価証券	1,174,207	1,440,162
前払年金費用	-	287,512
繰延税金資産	139,665	107,765
その他	34,013	32,352
貸倒引当金	503	503
投資その他の資産合計	1,347,383	1,867,290
固定資産合計	9,018,687	9,357,803
資産合計	29,293,495	27,121,698

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,319,525	1,221,356
未払法人税等	622,441	56,148
賞与引当金	271,553	272,734
製品保証引当金	158,900	153,700
その他	1,728,365	732,903
流動負債合計	4,100,786	2,436,841
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	102,230	102,230
退職給付引当金	251,546	-
役員退職慰労引当金	403,902	416,400
その他	6,000	6,000
固定負債合計	763,678	524,630
負債合計	4,864,465	2,961,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,575	4,526,575
利益剰余金	17,688,995	17,466,065
自己株式	2,108,937	2,108,989
株主資本合計	24,165,447	23,942,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330,570	284,748
土地再評価差額金	66,988	66,988
評価・換算差額等合計	263,582	217,760
純資産合計	24,429,030	24,160,226
負債純資産合計	29,293,495	27,121,698

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2 6,297,419	2 6,319,278
売上原価	4,506,422	4,386,811
売上総利益	1,790,997	1,932,466
販売費及び一般管理費	1 1,858,552	1 1,815,225
営業利益又は営業損失 ( )	67,555	117,241
営業外収益		
受取利息	693	1,158
受取配当金	23,368	23,948
作業屑収入	8,576	39,171
受取賃貸料	15,468	13,978
その他	29,108	12,556
営業外収益合計	77,215	90,811
営業外費用		
売上割引	5,993	-
その他	507	29
営業外費用合計	6,500	29
経常利益	3,159	208,023
特別利益		
固定資産売却益	2	99
特別利益合計	2	99
特別損失		
固定資産除却損	3,105	2,852
投資有価証券評価損	2,422	2,426
特別損失合計	5,527	5,278
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	2,365	202,845
法人税、住民税及び事業税	9,700	22,200
法人税等調整額	1,843	47,496
法人税等合計	11,543	69,696
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	13,909	133,148

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	2,365	202,845
減価償却費	400,661	381,178
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	31,898	12,498
賞与引当金の増減額( は減少)	7,516	1,181
退職給付引当金の増減額( は減少)	33,292	251,546
前払年金費用の増減額( は増加)	-	287,512
製品保証引当金の増減額( は減少)	6,900	5,200
投資有価証券評価損益( は益)	2,422	2,426
受取利息及び受取配当金	24,062	25,106
固定資産売却損益( は益)	2	99
助成金収入	7,922	1,836
固定資産除却損	3,105	2,852
売上債権の増減額( は増加)	2,682,093	2,252,605
棚卸資産の増減額( は増加)	1,943,751	3,606,577
仕入債務の増減額( は減少)	162,131	98,169
未払消費税等の増減額( は減少)	41,618	841,867
預り金の増減額( は減少)	1,455,003	204,827
前払費用の増減額( は増加)	6,588	12,441
未払金の増減額( は減少)	146,518	96,517
未払費用の増減額( は減少)	18,487	46,217
未収入金の増減額( は増加)	69,091	240,934
前受金の増減額( は減少)	32,607	5,244
その他	38,303	20,694
小計	5,995,897	7,201,380
利息及び配当金の受取額	24,074	25,110
助成金の受取額	7,922	1,836
法人税等の支払額	34,168	563,316
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,998,069</b>	<b>7,737,750</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	223,092	188,093
有形固定資産の売却による収入	2	100
有形固定資産の除却による支出	1,539	1,869
無形固定資産の取得による支出	5,693	6,340
投資有価証券の取得による支出	-	330,000
投資有価証券の売却による収入	400	200
その他	1,903	2,431
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>228,018</b>	<b>523,571</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	355,368	354,938
自己株式の取得による支出	14	51
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>355,383</b>	<b>354,990</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	336	134
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	6,581,807	8,616,178
現金及び現金同等物の期首残高	8,341,518	13,222,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,759,710	4,606,782

## 【注記事項】

### （会計方針の変更）

#### （収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従前は金額確定時に売上高から控除していたリベート等について、収益認識時に取引価格に反映する方法に変更しております。また、従来は営業外費用に計上しておりました売上割引については、売上高から減額しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高、営業利益はそれぞれ21,963千円減少し、経常利益、税引前四半期純利益はそれぞれ15,102千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

#### （時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

### （追加情報）

当社は、当第2四半期会計期間において、退職給付制度の更なる健全化を目的として、退職給付信託を設定し、現金及び預金497,000千円を拠出いたしました。これにより、退職給付引当金が減少しております。

(四半期貸借対照表関係)  
該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
製品保証引当金繰入額	10,940千円	10,906千円
従業員給料手当	418,955	420,801
賞与引当金繰入額	94,893	97,328
役員退職慰労引当金繰入額	24,800	12,498
退職給付費用	53,276	44,954
研究開発費	314,518	377,766

2 前第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社の売上高は通常の営業の形態として、第2四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	1,748,117千円	3,094,503千円
有価証券(USマネーマーケットファンド)	11,593	12,279
有価証券(預入期間が3ヶ月以内の合同運用金銭信託)	-	1,500,000
現金及び現金同等物	1,759,710	4,606,782

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	356,079	22	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	356,078	22	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は会社の事業の運営において重要なものとはなっていないため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)  
当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)  
当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

当第2四半期累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位:千円)

	売上高
暖房機器(石油暖房機器、電気暖房機器、ガス暖房機器)	4,235,067
環境機器(加湿器、燃料電池ユニット)	1,770,828
その他(部品、コーヒーマーカー他)	313,382
顧客との契約から生じる収益	6,319,278
その他の収益	-
外部顧客への売上高	6,319,278

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失、及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	86銭	8円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益及び四半期純損失( )(千円)	13,909	133,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	13,909	133,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,185	16,185

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、前第2四半期累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月5日

ダイニチ工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

新潟事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニチ工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第59期事業年度の第2四半期会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニチ工業株式会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。